



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年7月31日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7323 URL http://www.ipet-ins.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,465	—	119	—	578	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	114.04	109.81
2018年3月期第1四半期	—	—

(参考) 調整後経常利益 2019年3月期第1四半期 229百万円
 2018年3月期第1四半期 ー百万円
 調整後四半期純利益 2019年3月期第1四半期 168百万円
 2018年3月期第1四半期 ー百万円
 調整後1株当たり四半期純利益 2019年3月期第1四半期 33円23銭
 2018年3月期第1四半期 ー円ー銭
 潜在株式調整後
 調整後1株当たり四半期純利益 2019年3月期第1四半期 32円00銭
 2018年3月期第1四半期 ー円ー銭

(1) ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,465	—	139	—	593	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	116.92	112.59
2018年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を2019年3月期より行っているため、2018年3月期第1四半期の数値及び2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期第1四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,562	4,944	42.8
2018年3月期	9,250	2,902	31.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,944百万円 2018年3月期 2,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—				
2019年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の未経過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,509	18.3	530	19.3	845	—	164.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後経常利益 2019年3月期 990百万円
調整後当期純利益 2019年3月期 687百万円

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	5,251,917株	2018年3月期	4,697,467株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	5,072,679株	2018年3月期1Q	一株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を2019年3月期より行っているため、2018年3月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(業績の適切な利用に関する説明)

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相当の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残高方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。当社は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当四半期の経営成績（Non-GAAPベース）

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策の影響等により世界経済の不確実性が増している中、国内では堅調な雇用・所得環境を背景とした緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社は「お客さま主義の徹底」と「収益拡大」を掲げ、持続的成長へ向け営業活動に注力しており、保有契約数は372,190件（前事業年度末より16,677件増加・同4.7%増）と、順調に増加しております。

またE/I損害率は、保険金単価上昇等による保険金支払増加により、43.1%となりました。一方、既経過保険料ベース事業費率は、50.6%となりました。この結果、両社を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は、93.7%となりました。

以上の結果、当社における当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3,442百万円、資産運用収益10百万円等を合計した経常収益は3,465百万円となりました。一方、保険引受費用2,047百万円、営業費及び一般管理費1,298百万円等を合計した経常費用は3,346百万円となりました。また、税効果会計における企業分類の変更等により法人税等調整額を利益項目として540百万円計上しました。この結果、経常利益は119百万円、四半期純利益は578百万円となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定されるため、税効果会計における企業分類の変更による影響は小さくなり、法人税等調整額を利益項目として19百万円計上しました。この結果、調整後経常利益は229百万円、調整後四半期純利益は168百万円となりました。

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期
経常収益	—	3,465
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	—	119
未経過保険料方式による四半期純利益（Non-GAAP）	—	578
調整後経常利益（Non-GAAP）	—	229
調整後四半期純利益（Non-GAAP）	—	168

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	—	119
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額（イ）	—	167
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額（ロ）	—	146
差額（イ－ロ）	—	20
初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）	—	139

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	—	119
異常危険準備金影響額	—	110
調整後経常利益 (Non-GAAP)	—	229

さらに、未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP) から調整後四半期純利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP)	—	578
異常危険準備金影響額	—	△409
調整後四半期純利益 (Non-GAAP)	—	168

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期	2019年3月期 第1四半期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	2,874	3,041	167
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	3,018	3,165	146
異常危険準備金残高	1,748	1,858	110

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2,312百万円増加し、11,562百万円となりました。その主な要因は、新規上場に伴う増資等による現金及び預貯金1,317百万円の増加、税効果会計における企業分類の変更に伴う繰延税金資産534百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ270百万円増加し、6,618百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金269百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2,041百万円増加し、4,944百万円となりました。その主な要因は、新規上場に伴う増資等による資本金及び資本剰余金1,450百万円の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金593百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ112.4pt増加し、397.2%となりました。その主な要因は、上記純資産の増加によりソルベンシー・マージン総額がリスクの増加を大きく上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益138百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加257百万円、その他資産の増加△278百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出となりました。これは主に、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,448百万円の収入となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行による収入1,449百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,417百万円増加し、4,383百万円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年5月10日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,666	5,983
有価証券	2,160	2,184
貸付金	25	27
有形固定資産	153	155
無形固定資産	346	480
その他資産	1,814	2,113
未収保険料	723	796
未収金	735	787
その他の資産	355	530
繰延税金資産	84	618
貸倒引当金	△1	△1
資産の部合計	9,250	11,562
負債の部		
保険契約準備金	5,560	5,830
支払備金	794	806
責任準備金	4,766	5,024
その他負債	682	618
賞与引当金	100	157
役員賞与引当金	-	7
特別法上の準備金	3	4
価格変動準備金	3	4
負債の部合計	6,347	6,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,315	4,040
資本剰余金	3,028	3,753
利益剰余金	△3,437	△2,844
株主資本合計	2,906	4,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△5
評価・換算差額等合計	△3	△5
純資産の部合計	2,902	4,944
負債及び純資産の部合計	9,250	11,562

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	3,465
保険引受収益	3,442
(うち正味収入保険料)	3,442
資産運用収益	10
(うち利息及び配当金収入)	10
(うち有価証券売却益)	0
その他経常収益	13
経常費用	3,326
保険引受費用	2,027
(うち正味支払保険金)	1,300
(うち損害調査費)	97
(うち諸手数料及び集金費)	359
(うち支払備金繰入額)	12
(うち責任準備金繰入額)	257
営業費及び一般管理費	1,298
その他経常費用	0
(うち支払利息)	0
経常利益	139
特別損失	0
特別法上の準備金繰入額	0
価格変動準備金繰入額	0
税引前四半期純利益	138
法人税及び住民税	80
法人税等調整額	△534
法人税等合計	△454
四半期純利益	593

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	138
減価償却費	17
支払備金の増減額 (△は減少)	12
責任準備金の増減額 (△は減少)	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0
利息及び配当金収入	△10
有価証券関係損益 (△は益)	△0
支払利息	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△278
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△142
小計	59
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	100
有価証券の取得による支出	△25
有価証券の売却・償還による収入	0
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	3
資産運用活動計	72
営業活動及び資産運用活動計	124
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△128
預託金の差入による支出	△19
預託金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株の発行による収入	1,449
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1
リース債務の返済による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,383

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年4月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ589百万円増加しております。また、2018年5月28日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式102,700株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ134百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資本金は4,040百万円、資本剰余金は3,753百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として新株式発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

① 払込期日	2018年8月20日（予定）
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,000株
③ 発行価額	1株につき3,990円
④ 発行価額の総額	39,900,000円
⑤ 割当予定先	取締役5名（※） 10,000株 ※非常勤取締役及び社外取締役を除きます。
⑥ その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2018年5月31日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年6月26日開催の第14期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、①2年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間又は②割当てを受けた株式の交付日から対象役員が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職するまでの期間のいずれかの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。